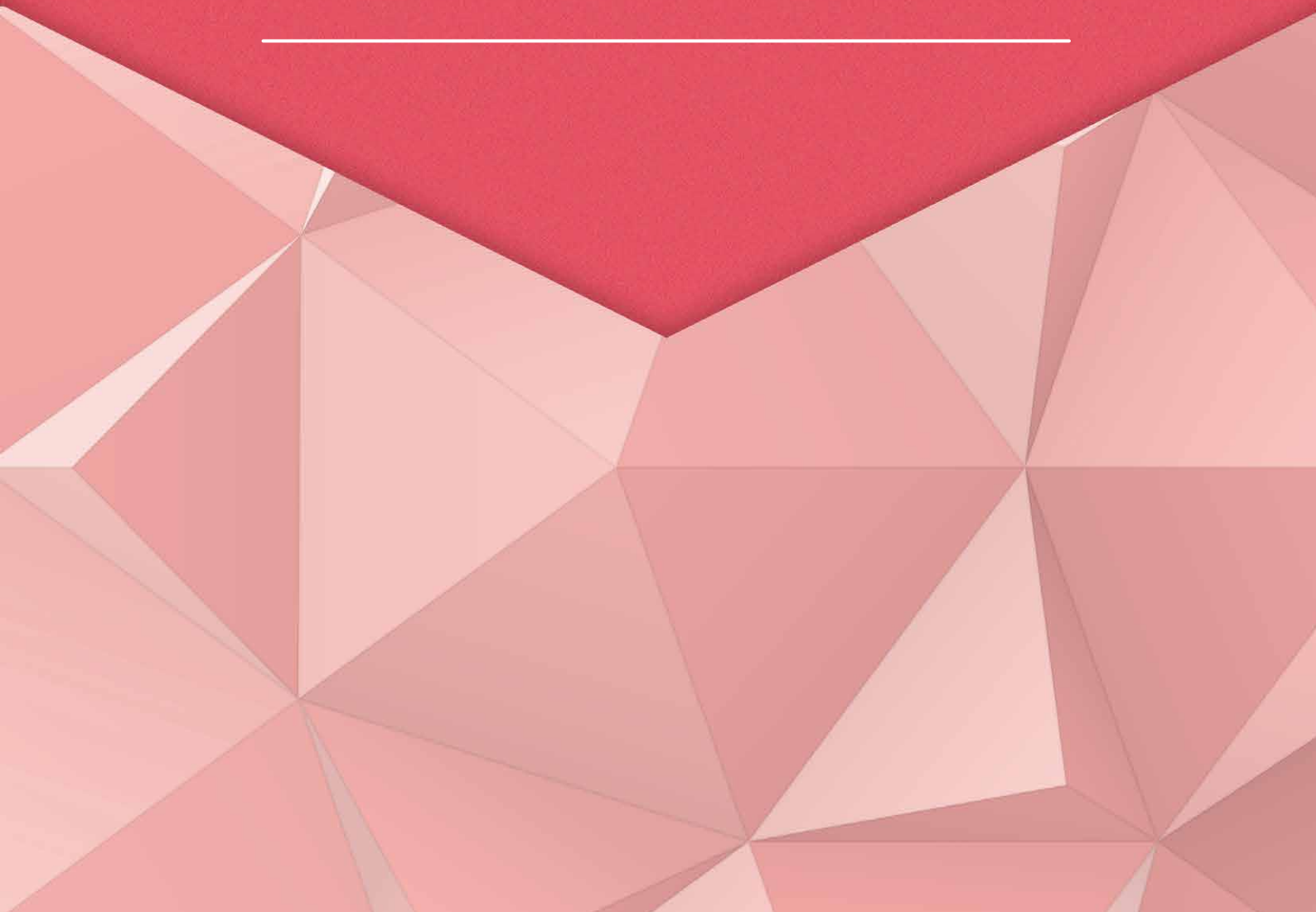




---

# VI 重点戦略の推進に向けて

---



# VI 重点戦略の推進に向けて

将来像の実現に向け、県民の皆様とともに各重点戦略に位置付けたプロジェクトをスピード感を持って進めていくため、県では、連携・協働のための環境づくりや行財政基盤の確立等に積極的に取り組んでいきます。

## 1 協働による県政の推進

「地域をともに支え、次代を創る」という考え方に立って、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における協働を推進していきます。

### (1) 県民に開かれた県政の推進

めざす将来像の実現に向け、各プロジェクトを推進する上では、県政を取り巻く課題や進むべき方向を県民と共有しながら、様々な取組を迅速に進めていくことが重要です。

このため県では……

- 県政に関する様々な情報を積極的に発信するとともに、説明責任を果たすことを通じて、県民と認識を共有し、県政への参画を促していきます。
- 様々な機会を通じて県民の意見やニーズを把握し、県政への反映に努めます。

### (2) 多様な主体との連携・協働の推進

多様化・複雑化する課題に的確に対応していくためには、国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、高等教育機関など、多様な主体がとちぎづくりに参画し、知恵と力を結集しながら、様々な分野で協働の取組を展開していくことが重要です。

このため県では……

- 「ふるさととちぎをよりよくしたい」という一人ひとりの県民の"思い"が、地域課題の解決に向けた具体的な行動につながるよう、協働を促進する環境づくりに取り組んでいきます。
- 各主体が持つ創意工夫やノウハウなどを生かしながら、適切な役割分担のもと、新たな価値を創造する仕組みづくりを進めます。

## 2 行財政基盤の確立

限られた行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、選択と集中を基本として、効果的・効率的な県政の推進、自律的な財政基盤や活力ある執行体制の確立に取り組んでいきます。

### (1) 効果的・効率的な業務の展開

社会経済情勢の変化や多様化する県民のニーズに的確かつ柔軟に対応し、県民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、常に、施策の見直しや改善を図りながら、効果的・効率的に業務を展開していく必要があります。

このため県では……

- 県民の目線に立ち、様々な意見の把握に努めながら、PDCAサイクルを活用した行政評価制度等を通じて、取組の効果検証を実施するとともに、改善を重ね、より効果的な施策を展開していきます。
- ICTの効果的な活用や行政手続のデジタル化等により、県民や企業の利便性向上を図るとともに、業務の省力化・効率化を推進するなど、全庁を挙げて業務改善に取り組めます。

### (2) 自律的な財政基盤の確立

医療福祉関係経費等の義務的経費の増加などにより、今後も、財源不足が見込まれる中、県政の持続的な発展に向けて、県政運営の土台となる自律的な財政基盤の確立を図るとともに、中期的な視点に立って財政の健全運営に取り組んでいく必要があります。

このため県では……

- 新たな行政課題に的確に対応しながら、行政コストの削減や歳入の確保など財政健全化の取組を継続します。
- 本県の財政状況について、県民の理解が深まるよう、地方公会計関係資料の公表など財政状況の「見える化」を推進します。

### (3) 活力ある執行体制の確立

県民のニーズに対応した行政サービスを提供していくためには、効果的・効率的な組織体制を確立するとともに、その原動力となる人材を育成していく必要があります。

このため県では……

- 新たなニーズや幅広い分野にわたる行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を図ります。
- 多様化・複雑化する課題の解決に向け、積極果敢に挑戦する気概を持ち、独自性・主体性のある施策の立案・展開ができる意欲と能力を備えた職員の育成・活用を図ります。

### 3 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進

地方分権時代にあつて、本県が将来に向けて更なる発展を遂げるため、市町が地域における中心的役割を担い、住民のニーズを把握し主体的に施策を展開できるよう、市町村重視を基本としつつ、地域重視の視点も取り入れながら、市町との適切な役割分担のもと、連携・協働をより一層強化するとともに、地方分権改革に的確に対応していきます。

#### (1) 市町との連携・協働の強化

栃木県は、14市11町で構成されており、市町は生活圏を反映した基礎自治体として、機能の充実・強化が図られてきています。

今後、人口減少・少子高齢化が進む中、住民に最も身近な市町が、地域の様々なニーズに対応し、その役割を十分に果たしていくことができるよう、県と市町の適切な役割分担のもと、市町との連携・協働を一層強化することが求められています。

このため県では……

- 広域的な課題や専門性の高い行政分野への対応など、広域自治体としての機能を発揮し、市町を支援していきます。
- 全県的に対応すべき行政課題について、積極的に政策形成を進めるとともに、市町が抱えるそれぞれの地域の課題も踏まえながら、様々な角度から支援していきます。
- 市町との人事交流の推進等により、県・市町相互の行政分野にわたる課題の解決と対応能力の向上を図ります。

#### (2) 地方分権改革の推進

地方分権改革の推進に向けて、国と地方の役割分担のもと、地方公共団体が自らの判断と責任において、地域の実情を踏まえた施策を決定し、実行できる体制を構築することが求められています。

このため県では……

- 国と地方の協議の場や全国知事会等を通じて、権限や税財源の移譲・規制緩和等について、国への政策提言等を実施していきます。
- 各市町の意向や実情を十分に踏まえ、市町への権限移譲を効果的に実施していきます。



## 4 とちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略(第2期)との連携

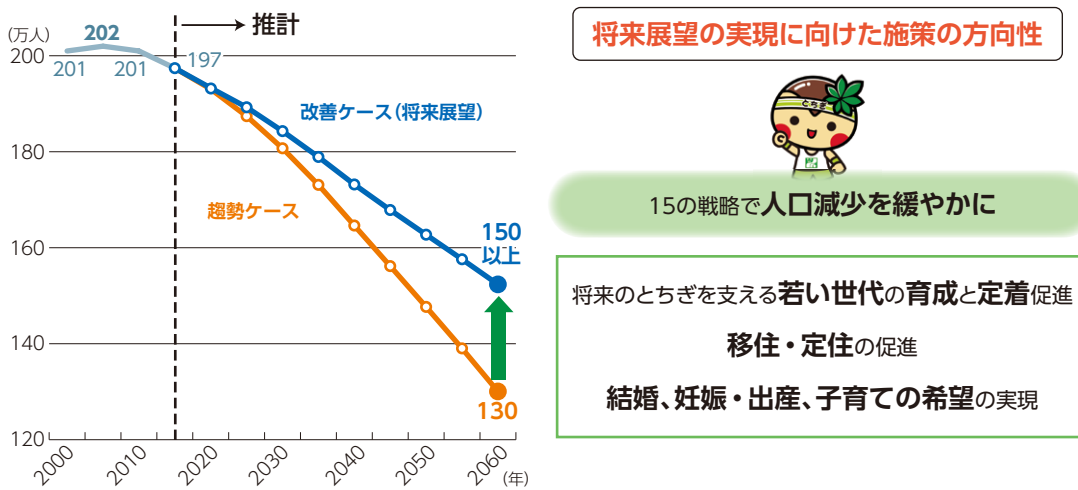
第2部では、めざす将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向け、社会経済情勢の変化等により生じた諸課題に対して、本県が着実に取り組むプロジェクトを5つの重点戦略ごとに体系的に示しました。

特に、人口減少問題については、出生数の減少や東京圏を中心とした転出超過の拡大により、人口減少と少子高齢化が進行しており、オール栃木体制で取り組んでいかなければならない喫緊の課題となっています。

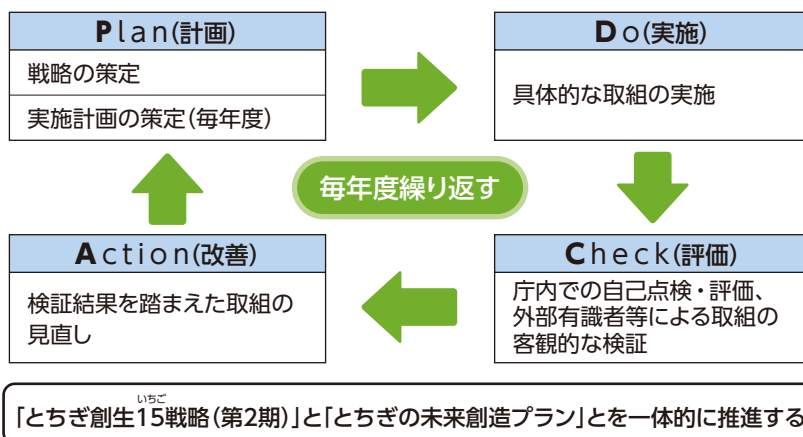
このため、人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力の維持を目指して、令和2(2020)年3月にとちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略(第2期)を策定し、4つの基本目標と1つの横断的目標を定め、15の戦略に基づき各種施策を推進しています。

とちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略(第2期)の15の戦略については、とちぎ未来創造プランの各プロジェクトに組み込み、相互に連携を図りながら、PDCAサイクルにより取組の見直しと改善を図り、実効性を高めていきます。

【人口の将来展望と目指す方向】



【地方創生の推進に当たって】



「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略(第2期)」の関係

とちぎ未来創造プラン

とちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略(第2期)

重点戦略 1 人材育成戦略

- 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト
- 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト
- 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

- 戦略6 地域を支える若者の育成と定着促進
- 戦略9 結婚支援の充実  
戦略10 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援
- 戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

重点戦略 2 産業成長戦略

- 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト
- 2 活力ある農林業実現プロジェクト
- 3 観光立県躍進プロジェクト
- 4 国際戦略推進プロジェクト

- 戦略1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出  
戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進
- 戦略2 成長産業へ進化する農業の確立  
戦略3 林業・木材産業の成長産業化
- 戦略4 戦略的な観光誘客
- 戦略5 海外から選ばれるとちぎの創生

重点戦略 3 健康長寿・共生戦略

- 1 人生100年健康いきいきプロジェクト
- 2 生涯安心医療・介護プロジェクト
- 3 多様な人材活躍推進プロジェクト
- 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

- 戦略13 健康長寿とちぎづくりの推進
- 戦略14 地域包括ケアシステムの推進
- 戦略11 多様な人材が活躍できる環境づくり

重点戦略 4 安全・安心戦略

- 1 危機対応力強化プロジェクト
- 2 県土強靱化プロジェクト
- 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

重点戦略 5 地域・環境戦略

- 1 ふるさとの魅力向上プロジェクト
- 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
- 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト
- 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

- 戦略6 地域を支える若者の育成と定着促進  
戦略8 とちぎへのひとの流れの創出  
戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
- 戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
- 戦略15 未来技術を活用したとちぎづくり